

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月13日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 レカム株式会社

【英訳名】 RECOMM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 グループCEO 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木三丁目25番3号

【電話番号】 03-4405-4566 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 CFO 兼 経営管理本部長 砥綿 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木三丁目25番3号

【電話番号】 03-4405-4566 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 CFO 兼 経営管理本部長 砥綿 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(千円)	3,478,591 (1,819,723)	4,181,507 (2,149,160)	6,628,429
税引前四半期(当期)利益	(千円)	186,012	254,451	153,672
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(損失) (第2四半期連結会計期間)	(千円)	64,917 (51,454)	202,316 (120,363)	316,519
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (損失)	(千円)	124,335	377,224	279,276
親会社の所有者に帰属する持分	(千円)	4,081,070	4,042,428	3,677,458
総資産額	(千円)	9,052,862	9,251,510	8,250,898
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(損失) (第2四半期連結会計期間)	(円)	0.80 (0.63)	2.48 (1.48)	3.88
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益(損失)	(円)	0.79	2.48	3.88
親会社所有者帰属持分比率	(%)	45.1	43.7	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,438	160,026	331,498
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	64,058	515,595	242,429
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	565,664	84,259	558,729
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,831,692	2,874,717	2,992,675

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 当社は、第28期に当社の子会社である株式会社産電が行う太陽光発電システム等の住宅設備機器販売事業、及び株式会社産電テクノが行うこれら住宅設備機器の取付施工事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、売上収益及び税引前四半期(当期)利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

なお、四半期報告書提出日現在の主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

(海外ソリューション事業)

2021年10月8日付でマレーシアに所在するSin Lian Wah Lighting Sdn.Bhd.の株式100%を取得し連結子会社化しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、生産や消費活動の持ち直しの動きがみられ、世界経済においても行動制限解除により景気回復が続きました。しかしながら、景気の先行きは、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残るなかで、ウクライナ情勢による世界経済の不透明感、急速な円安進行等によるエネルギー価格や商品価格の上昇、半導体供給不足などから、不透明な状況にあります。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高でみると、前年を下回る状況からこの四半期においては下げ止まりの傾向がみられております。

こうした経営環境のなか、当社グループはグループ会社間のシナジーを最大化するべく、グループ会社再編とグループ間取引の拡大、海外事業の強化に取り組んでまいりました。国内ソリューション事業では、約6万件の顧客データベースを活用し情報通信機器やセキュリティ機器、LED照明等の脱炭素化商材の販売を強化しました。BPR(1)事業では、業務改善コンサルティングを実施し、RPAやAI-OCR、BPO(2)サービスの獲得に取り組みました。海外ソリューション事業では、LED照明や業務用エアコン等の脱炭素化商材及びウイルス除菌装置の販売に注力するとともに、2021年10月にマレーシアでLED照明の卸売を行うSin Lian Wah Lighting Sdn. Bhd.社(以下、SLW社)株式の100%を取得しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益が前年同期比20.2%増の4,181百万円、営業利益は前年同期比12.5%増の224百万円、親会社の所有持分に帰属する四半期利益は前年同期比3.1倍の202百万円となりました。

1 BPR(Business Process Re-engineering)の略称です。

2 BPO(Business Process Outsourcing)の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

国内ソリューション事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースを活用した効率的な営業活動を実施し、新規の顧客開拓にも注力しました。ネットワークセキュリティやリモートワークに対応した機器、サービスの提供、独自プランによるMFPの提案営業を行ってまいりました。しかしながら、半導体不足の影響により、LED照明等の仕入が思うように出来ず、ウイルス除菌装置の販売は前年同期比で減少しました。その結果、同チャンネルの売上収益は前年同期比3.8%減の1,185百万円となりました。

FC加盟店チャンネルにおいては、直営店の販売手法を水平展開し、加盟店へ販売手法の共有を推し進めるとともに、販売支援を実施してまいりました。これらの結果、同チャンネルの売上収益は前年同期とほぼ同額の542百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、取扱商品を拡充するとともに、新たな代理店開拓に注力しました。しかしながら、半導体不足の影響により主力商品のLED照明の仕入が思うように出来ず、発注に応じられない商品アイテムが数多く生じたため、同チャンネルの売上収益は前年同期比32.7%減の482百万円となりました。

これらの結果、国内ソリューション事業の売上収益は、前年同期比14.3%減の2,210百万円となり、セグメント利益は、売上収益の減少幅が大きく前年同期比59.4%減の65百万円となりました。

B P R事業

B P R事業は、新規顧客開拓に注力するとともに、コンサルティング営業を通じてR P AやA I - O C R、B P Oサービスの獲得に取り組みました。B P Oセンターにおいては、業務の自動化を推進し業務効率を高めまいりました。これらの結果、売上収益は前年同期比1.5%減の298百万円となり、セグメント利益は、円安により円ベースで費用が増加したために、前年同期比13.0%減の80百万円となりました。

海外ソリューション事業

海外ソリューション事業は、各国で行動制限が緩和されてきており、中国を除き通常の事業環境に戻りつつあります。一方、半導体不足や中国での物流混乱の影響等により、商品仕入に支障をきたしており、特に、エアコンやL E D照明の仕入が十分に出来ず、販売に影響が出ております。一方、当期より連結子会社化したSLW社の収益は好調に推移しており、セグメント収益を押し上げました。これらの結果、売上収益は前年同期比2.8倍の1,673百万円、セグメント利益は120百万円（前年同期は59百万円の損失）となりました。

セグメントの名称		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
国内ソリューション事業	直営店 (千円)	1,185,202	96.2
	F C加盟店 (千円)	542,029	100.0
	代理店 (千円)	482,773	67.3
	計 (千円)	2,210,005	85.7
海外ソリューション事業 (千円)		1,673,312	280.3
B P R事業 (千円)		298,189	98.5
合計 (千円)		4,181,507	120.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。
3. 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産につきましては、前連結会計年度末より1,000百万円増加し、9,251百万円となりました。これはSLW社が連結対象に加わったこと等により、営業債権及びその他の債権が371百万円、棚卸資産が561百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債につきましては、前連結会計年度末より799百万円増加し、4,873百万円となりました。これはSLW社株式の取得代金の一部を借入で行ったこと、及び連結対象となった同社の借入金が加わったことにより、借入金が648百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の資本につきましては、前連結会計年度末より200百万円増加し、4,377百万円となりました。これは四半期利益等により利益剰余金が216百万円増加したこと、自己株式の取得により自己株式が26百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比べ117百万円減少し、2,874百万円となりました。営業活動で160百万円獲得、投資活動で515百万円使用し、財務活動で84百万円獲得したことによるものです。

なお、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で獲得した資金は160百万円（前年同四半期は33百万円の収入）となりました。この主な要因は、税引前四半期利益が256百万円となり、棚卸資産が118百万円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は515百万円（前年同四半期は64百万円の支出）となりました。この主な要因は、SLW社の株式を取得したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で獲得した資金は84百万円（前年同四半期は565百万円の支出）となりました。この主な要因は、SLW社株式の取得代金の一部を借入で調達したこと、及び余剰資金で借入返済を実施したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

(7) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に大きな変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,630,255	82,630,255	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株であります。
計	82,630,255	82,630,255		

(注) 2022年4月4日より、東京証券取引所における市場再編に伴い、JASDAQ(スタンダード)からスタンダード市場に移行しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日		82,630,255		2,447,952		2,247,952

(5) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤 秀博(常任代理人 三田 証券株式会社)	KUALUMPUR MALAYSIA(東京都中央区日本橋兜 町3番11号)	5,069,000	6.24
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	3,318,972	4.09
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	2,349,200	2.89
株式会社エフティグループ	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13番6号	2,000,000	2.46
亀山 与一	栃木県佐野市	848,500	1.04
有限会社ヤマザキ	青森県弘前市駅前2丁目1番地4	630,000	0.78
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	538,600	0.66
清水 直也	東京都中央区	505,000	0.62
井上 聡	東京都江東区	500,000	0.62
奥西 明	奈良県奈良市	487,300	0.60
計		16,246,572	20.00

(注) 上記のほか、自己株式1,410,600株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,410,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,209,100	812,091	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 10,555		
発行済株式総数	82,630,255		
総株主の議決権		812,091	

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レカム株式会社	東京都渋谷区代々木三 丁目25番3号	1,410,600		1,410,600	1.71
計		1,410,600		1,410,600	1.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年10月1日から2022年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,992,675	2,874,717
営業債権及びその他の債権		1,644,888	2,016,153
棚卸資産		714,084	1,275,892
有価証券及びその他の金融資産		111,837	127,422
売却目的で保有する資産	8	18,359	
その他の流動資産		359,412	429,659
流動資産合計		5,841,258	6,723,845
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		197,174	226,044
有価証券及びその他の金融資産		254,872	213,716
有形固定資産		76,807	277,116
使用権資産		242,552	218,766
のれん		1,201,847	1,207,998
顧客関連資産		167,929	141,474
その他の無形資産		25,984	43,768
繰延税金資産		197,237	171,108
その他の非流動資産		45,234	27,669
非流動資産合計		2,409,639	2,527,664
資産合計		8,250,898	9,251,510

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		965,614	1,115,890
借入金		1,310,629	1,488,775
リース負債		57,089	56,295
未払法人所得税		55,672	123,278
契約負債		299,592	319,882
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8	7,258	
その他の流動負債		276,502	222,030
流動負債合計		2,972,359	3,326,153
非流動負債			
借入金		566,665	1,037,383
リース負債		197,226	174,293
引当金		12,023	12,043
その他の非流動負債		240,655	250,387
繰延税金負債		85,034	73,686
非流動負債合計		1,101,605	1,547,794
負債合計		4,073,965	4,873,947
資本			
資本金		2,446,171	2,447,952
資本剰余金		2,400,634	2,398,525
利益剰余金		1,049,106	832,595
自己株式		84,427	110,548
その他の資本の構成要素		35,813	139,095
親会社の所有者に帰属する持分		3,677,458	4,042,428
非支配持分		499,474	335,134
資本合計		4,176,933	4,377,562
負債及び資本合計		8,250,898	9,251,510

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
継続事業			
売上収益	6 11	3,478,591	4,181,507
売上原価		2,247,095	2,884,400
売上総利益		1,231,495	1,297,107
販売費及び一般管理費		1,065,427	1,087,400
その他の収益		95,675	22,782
その他の費用		62,386	8,140
営業利益		199,357	224,349
金融収益	12	5,942	42,416
金融費用	12	19,288	20,887
持分法による投資損益			8,571
税引前四半期利益		186,012	254,451
法人所得税費用		103,352	98,200
継続事業からの四半期利益		82,659	156,251
非継続事業	15		
非継続事業からの四半期利益(損失)	15	2,606	5,400
四半期利益		80,053	161,651
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		64,917	202,316
非支配持分		15,135	40,665
四半期利益		80,053	161,651
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	14		
継続事業		0.83	2.41
非継続事業		0.03	0.07
合計		0.80	2.48
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	14		
継続事業		0.83	2.41
非継続事業		0.03	0.07
合計		0.79	2.48

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
継続事業			
売上収益	6	1,819,723	2,149,160
売上原価		1,102,223	1,440,576
売上総利益		717,500	708,583
販売費及び一般管理費		543,107	531,134
その他の収益		4,695	6,913
その他の費用		52,904	1,087
営業利益		126,183	183,274
金融収益		25,881	3,777
金融費用		43,873	17,972
持分法による投資損益			6,483
税引前四半期利益		108,191	162,596
法人所得税費用		22,838	46,129
継続事業からの四半期利益		85,352	116,467
非継続事業	15		
非継続事業からの四半期損失()	15	12,948	6,471
四半期利益		72,404	109,995
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		51,454	120,363
非支配持分		20,950	10,368
四半期利益		72,404	109,995
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	14		
継続事業		0.79	1.56
非継続事業		0.16	0.08
合計		0.63	1.48
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	14		
継続事業		0.79	1.56
非継続事業		0.16	0.08
合計		0.63	1.48

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	80,053	161,651
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の変動額	8	2,908
純損益に振り替えられることのない項目 合計	8	2,908
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	91,267	184,525
関連会社のその他の包括利益に対する持分 相当額		20,298
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	91,267	204,823
その他の包括利益合計	91,259	201,914
四半期包括利益	171,312	363,565
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	124,335	377,224
非支配持分	46,976	13,658
四半期包括利益合計	171,312	363,565

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	72,404	109,995
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の変動額	8	
純損益に振り替えられることのない項目 合計	8	
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	49,533	110,879
関連会社のその他の包括利益に対する持分 相当額		16,488
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	49,533	127,368
その他の包括利益合計	49,524	127,368
四半期包括利益	121,929	237,363
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	87,108	239,162
非支配持分	34,821	1,798
四半期包括利益合計	121,929	237,363

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2020年10月1日残高		2,437,914	2,399,366	569,869	84,427	73,056	4,109,927	440,271	4,550,199
四半期純利益				64,917			64,917	15,135	80,053
その他の包括利益						59,417	59,417	31,841	91,259
四半期包括利益				64,917		59,417	124,335	46,976	171,312
変動額									
新株の発行	9	8,257	8,257				16,515		16,515
剰余金の配当(現金)	10			162,717			162,717		162,717
その他増減			6,989				6,989		6,989
変動額合計		8,257	1,267	162,717			153,192		153,192
2021年3月31日残高		2,446,171	2,400,634	667,669	84,427	13,638	4,081,070	487,248	4,568,319

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2021年10月1日残高		2,446,171	2,400,634	1,049,106	84,427	35,813	3,677,458	499,474	4,176,933
四半期純利益				202,316			202,316	40,665	161,651
その他の包括利益						174,908	174,908	27,006	201,914
四半期包括利益				202,316		174,908	377,224	13,658	363,565
変動額									
新株の発行	9	1,781	1,781				3,562		3,562
剰余金の配当(現金)	10							14,700	14,700
自己株式の取得					26,121		26,121		26,121
子会社に対する所有者持分変動			6,241				6,241	135,982	129,740
子会社の取得				14,194			14,194		14,194
その他増減			10,132				10,132		10,132
変動額合計		1,781	2,109	14,194	26,121		12,254	150,682	162,936
2022年3月31日残高		2,447,952	2,398,525	832,595	110,548	139,095	4,042,428	335,134	4,377,562

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの税引前四半期利益		186,012	254,451
非継続事業からの税引前四半期利益(損失)	15	847	2,379
税引前四半期利益		185,164	256,830
減価償却費及び償却費		79,753	81,781
金融収益	12	5,942	42,416
金融費用	12	19,288	20,887
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		191,484	245,374
棚卸資産の増減額(は増加)		26,576	118,004
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		55,931	82,059
その他の流動資産の増減額(は増加)		33,941	32,198
その他の流動負債の増減額(は減少)		60,474	61,863
その他の非流動負債の増減額(は減少)		11,151	5,207
その他		36,129	35,748
小計		456,677	237,790
利息の受取額		1,925	2,076
利息の支払額		11,245	27,725
法人所得税の支払額又は還付額		413,920	52,114
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,438	160,026
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		9,738	30,913
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			581,293
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出		37,155	
敷金及び保証金の差入による支出		17,168	2,246
敷金及び保証金の回収による収入		15,293	30,258
保険積立金の解約による収入		8,839	
その他		24,127	68,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		64,058	515,595
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		5,435	231,917
長期借入れによる収入			800,000
長期借入金の返済による支出		363,720	302,164
リース負債の返済による支出		43,538	29,078
自己株式の取得による支出			26,121
新株予約権の行使による株式の発行による収入		8,144	3,562
配当金の支払額	10	161,105	279
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出			129,740
その他		10	
財務活動によるキャッシュ・フロー		565,664	84,259
現金及び現金同等物に係る換算差額		64,013	153,351
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		532,271	117,958
現金及び現金同等物の期首残高		3,363,963	2,992,675
現金及び現金同等物の四半期末残高		2,831,692	2,874,717

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

レカム株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都渋谷区代々木三丁目25番3号であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)並びに、当社の関連会社に対する持分から構成されております。当社グループは、ReSPR(レスパー)、ビジネスホン、デジタル複合機(複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機)等の情報通信機器のリース販売、これに付帯する設置工事、保守サービス、省エネ機器等の販売、およびBPR(Business Process Re-engineering)事業を行っております。

詳細は、「6. 事業セグメント」及び「11. 売上収益」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成されております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(千円単位、単位未満切り捨て)で表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

また、要約四半期連結損益計算書の作成において、法人所得税費用は見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、その性質上これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する前提について重要な変更はありません。

5. 組替

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において、当社の子会社である株式会社産電が行う太陽光発電システム等の住宅設備販売事業、及び株式会社産電テクノが行うこれら住宅設備機器の取付施工事業を非継続事業に分類しております。

非継続事業に分類した事業に係る損益は、要約四半期連結損益計算書において継続事業からの四半期利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。非継続事業に分類した事業に関して、前第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間の要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書並びに関連する要約四半期連結財務諸表注記を一部組み替えて表示しております。

なお、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、継続事業及び非継続事業の両事業から発生したキャッシュ・フローの合計額で表示しております。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内ソリューション事業、海外ソリューション事業及びBPR事業を営んでおります。連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結各社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「国内ソリューション事業」「海外ソリューション事業」及び「BPR事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ソリューション事業」は、主に、ReSPR(レスパー)、LED照明等のエコ商材、ビジネスホン、デジタル複合機、その他情報通信機器の販売を行っております。

「海外ソリューション事業」は、中国、インド及びASEAN地域において、ReSPR(レスパー)、LED照明等のエコ商材、情報通信機器を販売しております。

「BPR(business Process Re-engineering)事業」は、グループ内の管理業務の受託事業及びグループ外の顧客からのアウトソーシング、業務改革の提案コンサルティング事業を行っております。

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内ソリューション事業	海外ソリューション事業	B P R 事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	2,579,019	596,938	302,633	3,478,591		3,478,591
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	6,775	6,901	24,034	37,710	37,710	
計	2,585,794	603,840	326,667	3,516,301	37,710	3,478,591
セグメント利益(損失)	162,529	59,136	91,945	195,338	4,018	199,357
金融収益	3	9,141	844	9,989	4,046	5,942
金融費用	9,233	12,289	18,348	39,871	20,583	19,288
継続事業からの税引前 四半期利益(損失)	153,299	62,284	74,441	165,456	20,555	186,012

(注) 1 セグメント利益(損失)の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内ソリューション事業	海外ソリューション事業	B P R 事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	2,210,005	1,673,312	298,189	4,181,507		4,181,507
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	5,452	13,669	58,423	77,544	77,544	
計	2,215,457	1,686,982	356,613	4,259,052	77,544	4,181,507
セグメント利益	65,968	120,308	80,025	266,302	41,953	224,349
金融収益	4	73,763	1,851	75,619	33,202	42,416
金融費用	25,960	18,190	27,252	71,402	50,515	20,887
持分法による投資損益		8,571		8,571		8,571
継続事業からの税引前 四半期利益	40,012	184,454	54,624	279,091	24,640	254,451

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

前第2四半期連結会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内ソリュー ション事業	海外ソリュー ション事業	B P R 事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,289,508	369,397	160,817	1,819,723		1,819,723
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	6,450	6,901	11,089	24,440	24,440	
計	1,295,959	376,298	171,906	1,844,164	24,440	1,819,723
セグメント利益 (損失)	69,952	46,681	53,660	76,931	49,252	126,183
金融収益	3	15,406	412	15,823	10,058	25,881
金融費用	7,068	7,016	13,741	27,826	16,046	43,873
継続事業からの税引前 四半期利益 (損失)	62,887	38,290	40,331	64,927	43,263	108,191

(注) 1 セグメント利益 (損失) の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内ソリュー ション事業	海外ソリュー ション事業	B P R 事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,147,036	851,525	150,597	2,149,160		2,149,160
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	1,742	8,294	29,184	39,221	39,221	
計	1,148,779	859,820	179,781	2,188,381	39,221	2,149,160
セグメント利益	62,518	66,689	39,244	168,452	14,822	183,274
金融収益	4	35,149	445	35,598	31,821	3,777
金融費用	18,523	16,232	20,311	55,067	37,095	17,972
持分法による投資損益		6,483		6,483		6,483
継続事業からの税引前 四半期利益	43,998	79,123	19,378	142,500	20,096	162,596

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

7. 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：

Sin Lian Wah Lighting Sdn. Bhd. (以下、「SLW社」とする。)

事業の内容：

電器・照明器具の卸売業

企業結合の主な理由

当社グループは、海外ソリューション事業においてLED照明や業務用エアコン、その他の省エネ機器やOA機器等の販売をASEAN地域など8か国で展開しております。海外進出している日系企業を中心に事業エリアを拡げることによって事業を拡大してまいりましたが、現在は各国のローカル企業も含め各国にマッチした商材や全世界で販売できるグローバル商材を開発し販売する「グローバル専門商社構想」の実現に向けて事業拡大を進めております。この取り組みにおいて、ローカル企業向けの事業基盤を構築していくことが重要課題となっており、ローカル社員を採用し、ローカル企業向けの販売網構築に取り組むほか、2021年5月にはM&Aによりシンガポールで電気部品の販売を行うGreentech International Pte. Ltd.社株式の30%を取得しました。そして、この度、マレーシアにおいて電器・照明器具の卸売を行うSLW社を子会社とすることにより、当社グループが目指す「グローバル専門商社構想」の早期実現につながるとの考えから、同社株式の100%を取得いたしました。

取得日

2021年10月8日

取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

取得した企業の議決権比率

100%

(2) 取得対価の公正価値

(単位：千円)

取得対価	金額
現金	752,768
取得対価の公正価値	752,768

(3) 取得関連費用

取得関連費用は、アドバイザリー費用等79,174千円であります。

(4) 取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

(単位：千円)

	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	171,475
営業債権及びその他の債権	453,690
棚卸資産	383,737
有価証券及びその他の金融資産	54,192
その他の流動資産	501
非流動資産	
有形固定資産	204,056
流動負債	465,292
非流動負債	55,268
取得日現在における取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	747,093
のれん	5,675

- (注) 1. 取得対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積もりによる暫定的な公正価値であるため、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、取得日から1年間は修正されることがあります。
2. のれんの主な内容は、今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

(5) 子会社の取得による支出

(単位：千円)

科目	金額
現金による取得対価	752,768
支配獲得時に非取得企業が保有していた現金及び現金同等物	171,475
子会社の取得による現金支払額	581,293

8. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債は、当社の子会社について、当社または当社の連結子会社が保有する株式の全部または一部を譲渡する意思決定を行ったことから売却目的保有に分類したものであります。なお、前連結会計年度において売却目的資産に分類していた資産及び負債は、当連結会計年度において売却手続きを完了しております。

(1) 売却目的で保有する資産の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
非継続事業を構成する資産		
棚卸資産	3,989	
有形固定資産	2,837	
使用権資産	6,947	
無形資産	4,574	
その他の非流動資産	10	
合計	18,359	

(2) 売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
非継続事業を構成する負債		
リース負債	7,258	
合計	7,258	

前連結会計年度において、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類したものは、非継続事業に分類した株式会社産電に係るものであります。

当社グループは、株式会社産電の行なう太陽光発電システム等の住宅設備機器販売事業を譲渡する契約を締結したことに伴い、当該等事業に直接関連する資産及び負債を、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に組替えております。

なお、非継続事業の概要は、注記「15. 非継続事業」に記載しております

9. 資本金及びその他の資本項目

(1) 発行可能株式総数及び発行済株式総数

当社の発行可能株式総数及び発行済株式数の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
発行可能株式総数：		
普通株式	240,000,000	240,000,000
発行済株式総数		
期首残高	82,371,755	82,606,255
期中増加(注)2	234,500	24,000
期中減少		
期末残高	82,606,255	82,630,255

(注) 1 当社の発行する株式は、全て無額面普通株式です。(全額払込み済み)

2 前第2四半期連結累計期間における期中増加は、第11回および第13回の新株予約権の行使による増加です。
当第2四半期連結累計期間における期中増加は、第13回の新株予約権の行使による増加です。

(2) 自己株式に関する事項

自己株式の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	1,013,000	1,013,000
期中増加(注)		397,600
期中減少		
期末残高	1,013,000	1,410,600

(注) 当第2四半期連結累計期間における期中増加は、2022年1月19日の取締役会決議による自己株式の取得による増加です。

10. 配当

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年12月25日 定時株主総会	普通株式	162,717	2.00	2020年9月30日	2020年12月28日

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間後となるもの

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間後となるものは、次のとおりです。

該当事項はありません。

11. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、注記6. 事業セグメントに記載のとおり、「国内ソリューション事業」、「海外ソリューション事業」及び「BPR事業」の3つを報告セグメントとしております。

また、売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分解しております。これらに分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関係は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

外部顧客への売上収益	地域		
	日本	アジア	合計
国内ソリューション事業	2,579,019		2,579,019
海外ソリューション事業		596,938	596,938
BPR事業	188,982	113,650	302,633
合計	2,768,002	710,588	3,478,591
顧客との契約から認識した収益	2,768,002	710,588	3,478,591

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

外部顧客への売上収益	地域		
	日本	アジア	合計
国内ソリューション事業	2,210,005		2,210,005
海外ソリューション事業		1,673,312	1,673,312
BPR事業	240,745	57,444	298,189
合計	2,450,750	1,730,757	4,181,507
顧客との契約から認識した収益	2,450,750	1,730,757	4,181,507

当社グループの事業は、国内ソリューション事業、海外ソリューション事業、BPR事業から構成されており、各事業において、商品販売及び役務の提供を行っております。

売上収益は、個客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。

国内ソリューション事業では、LED照明等の脱炭素化商材、ビジネスホン、デジタル複合機(複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機)、ReSPR(レスパー)、その他情報通信機器の直営店、フランチャイズ加盟店、代理店のチャネルでの販売、これに付帯する設置工事、保守サービスを提供しております。

当社は、デジタル複合機、ビジネスホン等の機器の販売に際し、顧客に対して機器の販売とその後の保守サービスの提供が一つの契約に含まれる複合取引を行っております。

当該複合取引について、当社は、顧客がその財又はサービスからの便益をそれ単独で又は顧客にとって容易に利用可能な他の資源と組み合わせて得ることができ(即ち、当該財又はサービスが別個のものとなり得る)、かつ、財又はサービスを顧客に移転するという企業の約束が契約の中の他の約束と区分して識別可能である(即ち、当該財又はサービスが契約の観点において別個のものである)と判断しているため、機器の販売と保守サービスの提供は、別個の履行義務として識別しております。

顧客との間で締結された取引価格をそれぞれの履行義務に配分するため、契約におけるそれぞれの履行義務の基礎となる独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分しております。その独立販売価格は、それぞれの履行義務についての予想コストとマージンの見積に基づき算定しております。

LED照明、レスパー（レスパー）等の販売については、これらの機器が設置され、顧客の受け入れが得られた時点において、顧客の商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、その時点で収益を認識しております。

情報通信機器の販売については、機器が設置され、顧客の受け入れが得られた時点において、顧客に商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、その時点で収益を認識しております。

他方、保守サービスについて、当社は、これらの機器を常時利用可能な状態にすることが顧客との契約に基づいた履行義務であると判断しており、従って、これらの収益は、関連する履行義務を充足するにつれて一定期間に渡り均等に収益を認識しております。

海外ソリューション事業では、中国、インド及びASEAN地域において、LED照明や業務用エアコン等の脱炭素化商材、情報通信機器、レスパー（レスパー）を販売しております。

脱炭素化商材、情報通信機器、レスパー（レスパー）の販売については、これらの機器が設置され、顧客の受け入れが得られた時点において、顧客に商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、その時点で収益を認識しております。

BPR事業では、主として、顧客から管理業務等を受託し、中国やミャンマー等にて受託業務を実施しております。

BPRサービス契約は、データ入力業務、直接部門、間接部門系業務、インターネット関連業務など様々な業務の受託サービスの提供業務であり、いずれも履行義務が時の経過につれて充足されるため、顧客との契約に係る取引額を契約期間にわたり均等に収益認識しております。

これらの事業から生じる売上収益に含まれる変動対価等の金額に重要性はありません。また、取引の対価の金額には、重要な金融要素は含まれておりません。

12. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりです。

(1) 金融収益

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1,927	2,076
有価証券売却益・評価益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-
その他	4,014	40,340
合計	5,942	42,416

(2) 金融費用

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	5,661	13,554
リース負債に係る金利費用	5,126	3,602
有価証券売却損・評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	3,730
その他	8,500	-
合計	19,288	20,887

13. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
負債				
長期借入金(1年内返済予定含む)	965,822	966,045	1,546,274	1,547,566

(注) 1 現金及び現金同等物、定期預金、営業債務及びその他の債務

これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。

2 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

短期間で回収又は決済されない債権については、一定の業種ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル3に分類しております。

3 株式・出資金

株式・出資金には、市場性のある株式、非上場株式が含まれております。市場性のある株式は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。

4 借入金・社債

借入金のうち、12ヶ月以内に償還及び返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

借入金については、契約ごとの将来キャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利率を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

5 各金融資産及び金融負債の事後測定方法

IFRS第9号「金融商品」に基づく各金融資産及び金融負債の測定方法は、以下のとおりです。

償却原価で測定：営業債権、営業貸付金、借入金

純損益を通じて公正価値で測定：保険積立金、株式・出資金

その他の包括利益を通じて公正価値で測定：株式・出資金

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは、次のように区分しております。なお、レベル間の振替は、各四半期末日に発生したものと認識しております。

レベル1：企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における(無調整の)相場価格により測定された公正価値

レベル2：資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外により算出された公正価値

レベル3：資産又は負債についての観察可能でないインプットにより算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。

金融商品の帳簿価額及び公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類された、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、次のとおりです。

前連結会計年度（2021年9月30日）

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
保険積立金			44,988	44,988
株式・出資金	9,010			9,010
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式・出資金			27,797	27,797
合計	9,010		72,786	81,796

当第2四半期連結会計期間末（2022年3月31日）

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
保険積立金			44,988	44,988
株式・出資金	5,280			5,280
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式・出資金			18,133	18,133
合計	5,280		63,121	68,401

当第2四半期連結累計期間において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の振替はありません。

公正価値の測定方法

市場性のない有価証券については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。

レベル3の調整表

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)におけるレベル3の金融商品の変動は、以下のとおりです。

	(単位：千円)
2020年10月1日残高	137,101
取得	5,181
売却	16,158
包括利益	
四半期利益	266
その他の包括利益	
2021年3月31日残高	125,858
2021年3月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	266

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)におけるレベル3の金融商品の変動は、以下のとおりです。

	(単位：千円)
2021年10月1日残高	72,786
取得	
売却	5,150
包括利益	
四半期利益	
その他の包括利益	4,514
2022年3月31日残高	63,121
2022年3月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	

14. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益(千円)	67,524	196,916
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	2,606	5,400
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	64,917	202,316
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(千円)		
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益(千円)	67,524	196,916
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	2,606	5,400
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	64,917	202,316
発行済普通株式の加重平均普通株式数(株)	81,550,403	81,553,590
基本的 1 株当たり四半期利益(損失)(円)		
継続事業	0.83	2.41
非継続事業	0.03	0.07
合計	0.80	2.48

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益(千円)	64,402	126,835
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期損失() (千円)	12,948	6,471
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	51,454	120,363
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(千円)		
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益(千円)	64,402	126,835
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期損失() (千円)	12,948	6,471
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	51,454	120,363
発行済普通株式の加重平均普通株式数(株)	81,593,255	81,495,177
基本的 1 株当たり四半期利益(損失)(円)		
継続事業	0.79	1.56
非継続事業	0.16	0.08
合計	0.63	1.48

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益(千円)	67,524	196,916
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	2,606	5,400
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	64,917	202,316
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益(千円)	67,524	196,916
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	2,606	5,400
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	64,917	202,316
発行済普通株式の加重平均普通株式数(株)	81,550,403	81,553,590
普通株式増加数 新株予約権(株)	163,230	
希薄化後の加重平均株式数(株)	81,713,633	81,553,590
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)		
継続事業	0.83	2.41
非継続事業	0.03	0.07
合計	0.79	2.48
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第13回新株予約権 197,000株 (株式の種類は普通株式)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益(千円)	64,402	126,835
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期損失() (千円)	12,948	6,471
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	51,454	120,363
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益(千円)	64,402	126,835
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期損失() (千円)	12,948	6,471
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	51,454	120,363
発行済普通株式の加重平均普通株式数(株)	81,593,255	81,495,177
普通株式増加数 新株予約権(株)	148,832	
希薄化後の加重平均株式数(株)	81,742,087	81,495,177
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)		
継続事業	0.79	1.56
非継続事業	0.16	0.08
合計	0.63	1.48
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

15. 非継続事業

- (1) 株式会社産電の太陽光発電システム等の住宅設備機器販売事業、及び株式会社産電テクノの株式の譲渡について
-
- 本取引の理由

当社グループは、LED照明、業務用エアコン等の販売や電力の取次ぎ及び太陽光発電システム、蓄電池やカーポート等の住宅設備機器販売を行うエネルギーソリューション事業を行っております。住宅設備機器販売事業については、2018年12月に株式会社産電及び株式会社産電テクノの株式を取得することにより、エネルギーソリューション事業として販売強化を図るとともに、太陽光発電システム事業のノウハウをASEAN地域等における太陽光発電システムの販売強化に活用してまいりました。

太陽光発電システム等、住宅設備機器販売事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により提案営業が思うように行えない状況に直面しております。当社グループでは、不採算支店の閉鎖や間接部門の集約化等によるコスト削減にも徹底して取り組んでまいりましたが、収益回復までには至らず、不採算事業となっております。このため、今後の事業の方向性について様々な角度から検討してまいり、株式会社NEXTAGE GROUPと住宅設備機器販売事業の譲渡について打ち合わせを行っていく中で、同社が住宅全般を事業領域としており、住宅設備機器販売及び施工も手掛けていることから、株式会社産電及び株式会社産電テクノを譲渡する方が事業の拡大につながると判断し、譲渡契約を締結することにいたしました。

譲渡した相手会社の名称及び本取引の時期

譲渡内容	譲渡した相手会社の名称	本取引の時期
株式会社産電の太陽光発電システム事業	MED Communications株式会社 (株式会社NEXTAGE GROUPの子会社)	2021年9月30日
株式会社産電テクノ株式	株式会社NEXTAGE GROUP	2021年9月30日

子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社	事業内容	セグメントの名称
株式会社産電	太陽光発電システム等の住宅設備機器販売事業	国内ソリューション事業
株式会社産電テクノ	住宅設備機器の取付施工	国内ソリューション事業

子会社に対する持分の推移

子会社名	売却前の持分比率	売却した持分比率	売却後の持分比率
株式会社産電テクノ	100%	100%	

(2) 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	509,213	
非継続事業を構成する処分グループを 売却コスト控除後の公正価値で測定し たことにより認識した損失		
その他の損益	510,061	2,379
非継続事業からの税引前四半期利益 (損失)	847	2,379
法人所得税費用	1,758	3,020
非継続事業からの四半期利益(損失)	2,606	5,400

(3) 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業から生じたキャッシュ・フローは、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,851	58,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,688	118,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,998	15,000
合計	27,541	191,848

16. 後発事象

該当事項はありません。

17. 承認日

当要約四半期連結財務諸表は、2022年5月13日に当社代表取締役社長 兼 グループCEO 伊藤 秀博によって承認
 されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

レカム株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人
東京都新宿区

指定社員 公認会計士 田中信行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤寛司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、レカム株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。